喜納 昌盛 議員

◇学校地域支援本部事業
◇トレーニングルームについて

問 学校地域支援本部事業は、単年度事業なのか、支援者確保、体制づくりは。この様な事業が成功するかどうかは、コーディネーターの力量、行政当局、学校のやる気が大事。予算があるからやる事業ではなく定着させる事が求められる。

教育長 23年度は単年度で進めている。国の予算との関わりがあり、補助事業として国、県、町それぞれ1／3の予算で、西中、坂田小、南小の3校の予定。24年度以降は国の方ではっきりせず、その後はなんとも言えない。コーディネーターについては、坂田小一人、西中二人、継続して今後も進めたい。

問 町民体育館のトレーニングルームは、町民の健康、体力づくりに大変良い施設。指導員の増、ウォーキングマシンの増設の検討は。

生涯学習課長 利用者約8,000名以上。増設も検討。指導員は22～23年度のふるさと雇用再生特別基金事業の補助を受け、その後は検討が必要。

問 AEDの常備は今や当り前。その設置状況と使い方の指導は。

総務部長 20年度から導入し、町公共施設の17ヶ所に設置。今年の1月25日に町民テニスコートに、パークゴルフ場については現在発注中。指導については一定期間時期を見て行なう。

問 上原中央線の道路は琉大構内へとつなぐ計画が、今頓挫している。琉大との連携を深める上でも、当時の計画を復活させる必要があると考えるが。

町長 平成16年に琉大が独立行政法人に移行しタイミング等も失い残念な状況に至っている。極めて重要な事業であり、再度この問題については、琉大側と門戸が開けないか学長にも当たって調整したい。

AED

問 一年間の諸政策の実績評価と次年度に向けて“西原町の確かな未来を創造”するために何が一番必要なのか。

町長 年度当初に部運営方針を策定し、重点目標を明確にし、その取り組み状況を四半期ごとに庁議や部内会議あるいは職務会で確認しながら進め、ほぼ予定どおりに執行できた。西原町の確かな未来を創造するためには、町民の目線で町民本意の町行政をしっかりやると言う職員の意識の変革が大事。職員のやる気、モチベーションの高さをしっかり町政に生かしていく事。

呉屋 悟 議員

◇小波津区字誌発刊に助成を
◇町政運営
◇南小学校児童館問題
◇ふれあいバス問題

小波津区字誌発刊、助成金を予算化！

問 去年6月から取り上げている、町内では初となる「小波津区字誌」発刊への助成を求める。

町長 町史でも網羅することがなかなかできない文献的、歴史的価値の高い字の歴史。これまでも町も専門家派遣、説明会を開いたが、発刊の芽を見ることがなかった。小波津区の字誌の発刊は極めて画期的！これを契機に字誌編集の機運が盛り上がることを期待する。

新年度事業として、「小波津区字誌には上限で50万円の助成」を予算化した。

生涯学習課長 助成事業の法整備として、「西原町字誌等発刊事業補助金交付要綱」が4月1日から公布・施行される予定。

問 本年度の上間町政の実績は。

町長 多岐にわたるが、事務事業を予定していたものはほぼ達成した。保育園の認可園一増設し4月からは、待機児童数を30人減らす見通しをつけた。また、県内では西原町が先駆けて、子宮頸がんワクチン、小児肺炎球菌、ヒブワクチンの接種を行った。国事業の雇用サポートセンターを立ち上げ、町として求職者に積極的に対応する。

問 新年度、特に取り組む課題は。

町長 いくつもあるが、食の確保・自給率向上など、農業は極めて重要。新しい地域特産品作りのためにも、「農地利用集積円滑化事業」をぜひ実現したい。

問 継続して取り上げている南小学校の児童館問題への当局の認識と取り組みは。

福祉部長 地域交流の場など貴重な役割を担っていて、可能な限り早い時期に何らかの形で対応したい。施設内の空きスペース活用等、教育委員会、学校現場と情報交換を実施している。

問 地域代表の区長で構成する区長会からも、議会に対してふれあいバス購入については現状規模のバスの要望がある。「大は小を兼ねるが小は大を兼ねない」、まず、利用者との意見交換をもってほしい。

生涯学習課長 維持管理、利用状況など総合的に判断して29人乗りのマイクロバス購入を決めた。

教育部長 自治会への説明は細かくやっていないところもあるので、5月頃に説明会を開きたい。

問 本町には石川酒造がある。「サトウキビといえば西原町！」と言われるように、町産品確立のために黒糖酒をぜひ造ってほしい。

建設部長 商工会と連携して鋭意取り組んでいきたい。

西原町ふれあいバス

大城 好弘 議員

◇固定資産評価ミス
町民に大きな不安
◇責任の明確化を

問 庁舎複合施設建設に伴う平成25年度のオープン時の総起債額について

総務部長 庁舎複合施設の建設に伴うオープン時の総起債額は20億2，900万円を見込んでおります。

町長 基本的にこれだけの起債しても公債費比率10％前後推移していく。財産処分を行いながら、財源の有効活用を図っていくことが大事だと考えております。

問 固定資産評価ミスは町民から信用できない。担当部署においてしっかりそういうことがないように努めてもらいたい。評価ミスに伴う現場での総経費について伺う。

総務部長 人件費については通常業務の中で行われます。電算費については現行の委託料の範囲で確認しております。需用費関連で封筒代、郵送代で50万円程度想定されております。

産業まつりの評価は

問 第一次産業農業推移とサトウキビの生産高について、第二次産業の生産高と推移について伺う。

建設部長 農業算出額は昭和60年の16億3千万円をピークにサトウキビ平成21年度で5千トンを下回る生産高になっております。二次産業平成20年度の統計調査から平成19年度で出荷額1，928億円、事業所数が88ヶ所、従業者数2，971名で推移し、出荷額は県下一位、事業所数五位、従業者数で一位にランクされております。

問 産業まつりの実績と評価について

建設部長 経費総額474万7千円、テナント数20件、各種団体の参加7件、黒糖づくり12自治会、農産物37点、農産加工37点、花卉盆栽50点、手工芸34点、農産物の売り上げ個人2万5千円、JA34万9千円、テントリース料158万円。

提言 実績から見ると、個人農家からの出品数が非常に少なく、個々の農家への取組みが弱い、JAの販売で品揃えするということで県外の野菜、ダイコン、ニンジン、ピーマン、ナス等が販売されているが地産地消と農家育成の主旨からは大きくかけはずれている。第一次産業、二次、三次産業の推移から本町の産業構造を基本的に数値のもとに今後産業形態を見直検討会議の場を設置してもらいたいと思います。

第5回西原町産業まつり

上里 善清 議員

◇いいあんべー共生事業の拡充
◇町を巡回するコミュニティバスの運行

問 いいあんべー共生事業の拡充について

福祉部長 この事業は高齢者の生きがいづくり、介護の予防、認知症予防にもなると考えており、また今後、異世代の交流ができるような事業がないか検討していきたいと思います。

問 西原町を巡回するコミュニティバスの運行

総務部長 平成20年度にマリンパークから首里駅までの乗合タクシーバス運行実証実験の結果、利用者が少なく、運行経費の負担が大きく、継続運行は厳しいとの結論に達しています。しかし、あとしばらく調査研究をし、ほかの市町村のやり方も含めて、結論を出していきたいと思います。

問 「農畜産物」直売所の建設について

町長 直売所の建設は極めて重要であり、耕作放棄地対策協議会の事業を中心にしながら、平成23年度で芽出し、平成24年度には建設の運び、平成25年度で完成の予定です。

問 小波津地区の農振区域を市街化区域へ

建設部長 市街化区域と市街化調整区域の区分は、都市計画法の規定により、無秩序な市街地の拡大による環境悪化の防止、計画的な公共施設整備による良好な市街地の形成、都市近郊の優良な農地との健全な調和を図るために定められています。市街化区域の編入等の見直しは、都市の発展の動向、人口や産業の将来見通しにより都市計画法や国、県の基準に基づき実施されることになっております。国は、少子高齢化という社会情勢の変化等により、新市街地の拡大には難色を示しており、法律や基準等及び沖縄県や西原町の現状から、当該地域の市街化区域への編入は厳しい状況です。

問 国、県からの権限委譲による事務事業の増加に対応できるか

町長 事務事業は、年々増大し、職員に対する業務量は本当に厳しい状況。今後は可能な限り、役場、公が担わないといけないものに、特化していくそういう時代なると思います。

問 米軍基地のない連絡協議でどのような問題提起をするか

町長 普天間飛行場からのヘリコプター等の騒音被害がかなり増して、地域住民からの苦情等が相次いでいる。23年度から騒音測定器の設置の対象地域に選定されており、騒音の問題、電波障害等を国に対して改善するよう連絡協でやっていきたい。

乗り合いタクシー